

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 クリエイト株式会社
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 珠樹
 (氏名) 吉成 隆則
 配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,545	3.2	205	48.4	311	53.9	152	—
24年3月期	24,765	6.1	138	473.3	202	329.8	3	—

(注) 包括利益 25年3月期 192百万円 (—%) 24年3月期 17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.07	—	4.6	2.4	0.8
24年3月期	0.83	—	0.1	1.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,929	3,424	26.5	879.30
24年3月期	12,581	3,263	25.9	837.89

(参考) 自己資本 25年3月期 3,424百万円 24年3月期 3,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	225	△51	△142	1,218
24年3月期	179	△35	47	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	31	963.9	1.0
25年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	35	23.0	1.0
26年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		23.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,840	5.0	5	△50.0	40	90.5	△15	—	△3.85
通期	27,120	6.2	280	36.6	360	15.8	165	8.6	42.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,969,000 株	24年3月期	3,969,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	74,332 株	24年3月期	74,332 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,894,668 株	24年3月期	3,894,668 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,164	3.3	188	124.5	278	78.4	109	—
24年3月期	24,357	5.2	83	173.3	156	15.2	△37	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.03	—
24年3月期	△9.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	12,420	—	3,275	26.4	—	—	840.93	
24年3月期	12,143	—	3,168	26.1	—	—	813.49	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,275百万円 24年3月期 3,168百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,710	5.6	55	7.8	5	—	1.28	
通期	26,820	6.6	350	25.9	160	46.8	41.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	44
(1) 役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速などによる世界経済の停滞、円高や株価低迷などによる国内景気の減速懸念といった先行き不透明な状況で推移してまいりました。しかしながら、政権交代をきっかけに、機動的な財政政策と戦略的な経済政策への期待感から円安・株高に転じ、企業活動や消費動向に回復の兆しが見られるなど、景気は持ち直しつつあります。

管工機材業界におきましては、各種の住宅取得支援策や低金利を背景として新設住宅着工戸数は前年を上回る水準で推移しており、首都圏をはじめとした都市部を中心に需要は回復基調となっております。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活用し、営業所に併設したヤードからのタイムリーな商品供給を行いました。また、都市部の需要回復に伴う要請に対してスムーズな対応に努めました。

以上の結果、連結売上高は25,545百万円（前年同期比3.2%増加）となり、売上総利益は4,578百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は155百万円の増加となり、営業利益は205百万円（前年同期比48.4%増加）となりました。また、経常利益は311百万円（前年同期比53.9%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の当期純利益は152百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は25,391百万円（前年同期比3.4%増加）、セグメント利益(営業利益)は243百万円（前年同期比90.0%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は154百万円（前年同期比22.5%減少）、セグメント損失(営業損失)は37百万円(前年同期は10百万円の利益)となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。建築需要は、都市部を中心として回復基調で推移しております。ビルやマンションの需要増加に伴って排水鋳鉄管、耐火二層管が増加した他、排水金具も売上を伸ばし、当商品群の売上高は5,649百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定しております。銅管、ライニング管が増加した一方で、ステンレス類は減少となりましたが、当商品群の売上高は6,323百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。供給メーカー再編の影響により業界内での競争激化が懸念される中、着実に実績を伸ばしております。好調な新設住宅着工戸数にも支えられ売上は順調に増加しており、当商品群の売上高は7,056百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。

〔その他〕

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。需要の回復に伴って、多数の商品区分で前年実績を上回っております。住宅設備機器の仕入先・アイテムの拡充に加えて、ダクト類、バルブ類も順調に増加していることもあり、当商品群の売上高は6,362百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに持ち直していくと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、住宅関連市場は回復傾向にあり、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高27,120百万円（前年同期比6.2%増加）、連結営業利益280百万円（前年同期比36.6%増加）、連結経常利益360百万円（前年同期比15.8%増加）、連結当期純利益165百万円（前年同期比8.6%増加）を予想しております。

なお、次期の見通しの営業外損益にはデリバティブ取引による評価は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、流動資産合計で9,074百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が87百万円、商品及び製品が94百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し、固定資産合計で3,854百万円となりました。この主な要因は、リース資産(有形固定資産及び無形固定資産)が118百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、流動負債合計で7,244百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が147百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、固定負債合計で2,260百万円となりました。この主な要因は、リース債務が88百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、純資産合計で3,424百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が121百万円増加、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、1,218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は225百万円（前年同期比46百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益307百万円、売上債権の減少額300百万円、割引手形の減少額386百万円、仕入債務の増加額140百万円及び法人税等の支払額174百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は51百万円（前年同期比15百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は142百万円（前年同期比190百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金純減額83百万円及び配当金の支払額31百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	26.0	28.3	26.3	25.9	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	19.2	13.6	15.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	8.6	—	12.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.3	—	2.7	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、1株当たり6円とさせて頂きたいと存じます。この結果、年間配当金は9円となる予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

① 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合があるため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場全体が縮小傾向にある中、競合が厳しくなっており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるダイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外取引による影響

連結子会社であるダイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響

連結子会社であるダイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成25年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,885百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は1,965百万円、借入金の合計額は2,243百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入するなど資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 税効果会計による影響

当社グループは、税効果会計において、将来の業績予想・前提に基づいてその資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

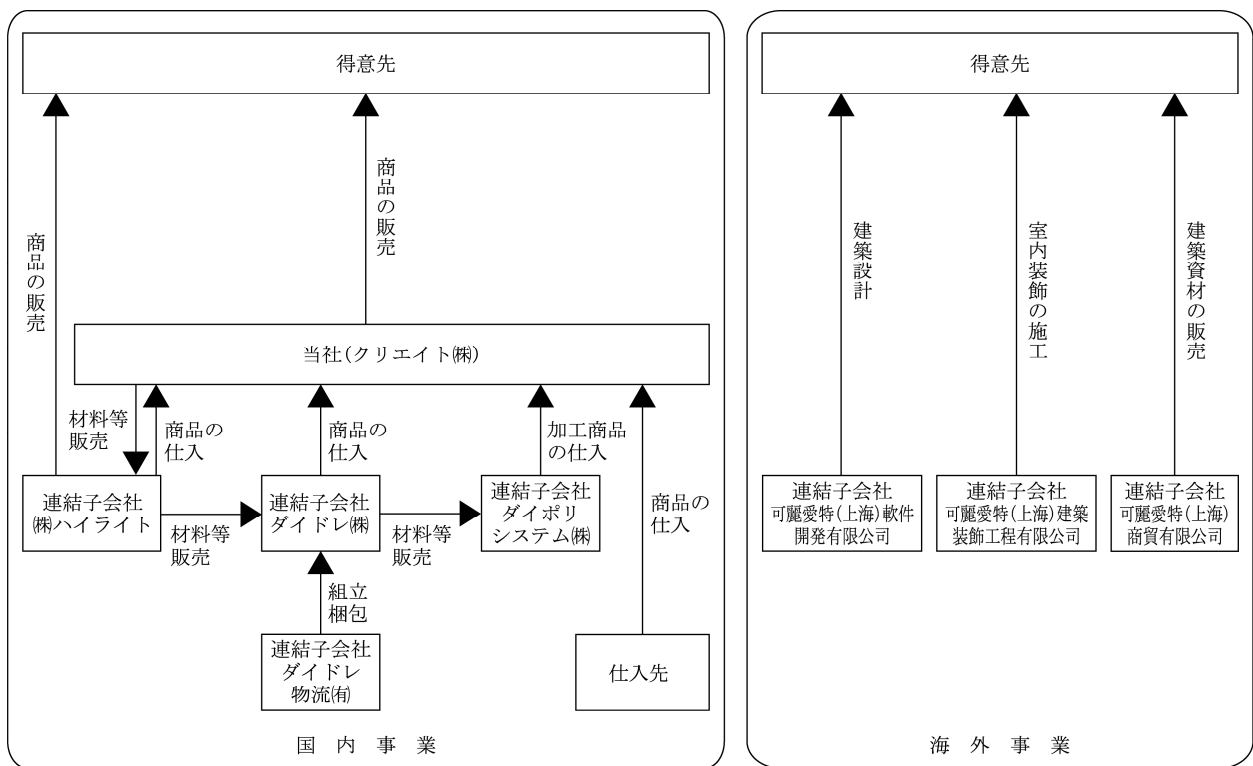
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社4社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び国外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、国内連結会社はパイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

連結子会社であるダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール蓋等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

当連結会計年度より可麗愛特(上海)商貿有限公司を新たに連結子会社としており、当該子会社の主な事業の内容は、建築資材の販売であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社)							
ダイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	4名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鑄鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	不動産賃貸	4名
ダイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包	—	1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
可麗愛特(上海)軟件 開發有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0	—	—	2名
可麗愛特(上海)建築 裝飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	45,744	室内裝飾の施工	100.0 (20.0)	—	—	1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	20,000	建築資材の販売	100.0	—	—	1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司は、特定子会社に該当します。
4 当社100%子会社であるダイドレ(株)の100%出資子会社であります。
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開發有限公司が20%を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、あらゆる生命体に欠かせない「水」に関わる仕事を通じて社会に貢献することを企業理念に掲げ、パイプや継手等を主とする管工機材の専門商社として事業を展開しております。人と水の係わりを深め、より豊かな生活を創造する全国ネットワーク企業として、付加価値の高い商品の供給に努め、より快適な都市と住まいの環境づくりに貢献して行く事が当社の経営の基本方針です。当社は、今後もこの基本方針のもと、製造・販売・開発の三位一体のグループ力を強化し、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として「売上高」、「売上総利益率」及び「営業利益」を主眼としており、事業領域・売上高の拡大を図りながら、粗利幅を確保し、売上とコストの関係を最適化できる体制を作り上げてまいります

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、存在価値の高い管工機材商社として、顧客に付加価値の高い商品・サービスの供給を行うことを基本戦略としております。全国販売・物流ネットワーク網による「商社機能」に自社ブランドによる「メーカー機能」を加えた経営体制により、競争力の高い幅広い強みを発揮してまいります。

また、従来からの管工機材商品に加え、住宅設備機器・建材・土木などの新規取扱商品の強化を図りながら、リフォーム市場への進出、自社ブランドの領域拡大、販売チャネルの拡大、環境対応型事業の拡充を推進することを中長期的な経営戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

① 営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

② 取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

③ 財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,346	1,218,527
受取手形及び売掛金	※4 5,227,353	※4 5,314,938
商品及び製品	2,034,936	2,129,336
仕掛品	89,895	116,264
原材料及び貯蔵品	137,560	107,354
繰延税金資産	99,775	132,047
その他	141,019	124,579
貸倒引当金	△73,914	△68,934
流動資産合計	8,834,971	9,074,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,546,401	※2 1,544,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,273,524	△1,288,355
建物及び構築物（純額）	272,876	255,913
機械装置及び運搬具	129,094	109,873
減価償却累計額	△117,722	△96,467
機械装置及び運搬具（純額）	11,372	13,405
リース資産	—	62,903
減価償却累計額	—	△11,043
リース資産（純額）	—	51,860
土地	※2 1,795,348	※2 1,792,678
その他	603,847	577,697
減価償却累計額	△571,310	△542,644
その他（純額）	32,536	35,052
有形固定資産合計	2,112,134	2,148,910
無形固定資産		
リース資産	—	66,240
その他	52,017	36,946
無形固定資産合計	52,017	103,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 215,340	※2 266,715
関係会社株式	※1 1,000	※1 1,000
長期貸付金	42,541	36,870
繰延税金資産	271,028	260,155
その他	※2 1,194,902	※2 1,187,011
貸倒引当金	△142,151	△148,888
投資その他の資産合計	1,582,660	1,602,863
固定資産合計	3,746,813	3,854,961
資産合計	12,581,784	12,929,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 5,469,717	※2, ※4 5,617,448
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,093,060	※2 1,012,683
リース債務	—	29,272
未払法人税等	110,595	127,978
賞与引当金	139,466	142,441
役員賞与引当金	—	4,810
その他	311,928	309,606
流動負債合計	7,124,768	7,244,241
固定負債		
長期借入金	※2 1,233,802	※2 1,230,528
リース債務	—	88,684
退職給付引当金	580,072	598,864
役員退職慰労引当金	15,041	13,764
役員退職慰労未払金	179,000	175,000
その他	185,778	153,409
固定負債合計	2,193,694	2,260,251
負債合計	9,318,463	9,504,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,822,826	1,943,835
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,230,694	3,351,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,407	62,755
為替換算調整勘定	218	10,122
その他の包括利益累計額合計	32,626	72,877
純資産合計	3,263,320	3,424,580
負債純資産合計	12,581,784	12,929,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,765,107	25,545,891
売上原価	※1 20,408,878	※1 20,967,545
売上総利益	4,356,228	4,578,345
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	350,849	369,099
給料及び手当	1,576,622	1,604,051
賞与引当金繰入額	131,940	134,863
役員賞与引当金繰入額	—	4,810
退職給付費用	76,903	78,312
役員退職慰勞引当金繰入額	1,729	1,103
賃借料	422,295	395,309
減価償却費	37,112	62,281
貸倒引当金繰入額	80,252	8,459
その他	1,540,322	1,714,913
販売費及び一般管理費合計	4,218,028	4,373,203
営業利益	138,200	205,141
営業外収益		
受取利息	736	1,763
受取配当金	5,290	6,243
不動産賃貸料	67,714	67,449
仕入割引	145,201	145,213
デリバティブ評価益	29,825	61,862
貸倒引当金戻入額	1,168	—
その他	26,672	40,382
営業外収益合計	276,609	322,915
営業外費用		
支払利息	27,509	28,698
手形売却損	38,972	39,937
不動産賃貸原価	46,075	45,368
売上割引	50,417	53,331
貸倒引当金繰入額	—	1,120
為替差損	32,523	33,587
その他	17,045	14,742
営業外費用合計	212,543	216,786
経常利益	202,265	311,270
特別利益		
固定資産売却益	2,547	1,006
投資有価証券売却益	—	10
負ののれん発生益	577	—
特別利益合計	3,124	1,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 951
固定資産圧縮損	—	1,622
投資有価証券評価損	1,020	—
減損損失	※3 5,341	※3 2,670
特別損失合計	6,361	5,243
税金等調整前当期純利益	199,029	307,042
法人税、住民税及び事業税	152,045	192,123
法人税等調整額	39,647	△37,246
法人税等合計	191,692	154,876
少数株主損益調整前当期純利益	7,336	152,166
少数株主利益	4,097	—
当期純利益	3,239	152,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,336	152,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,812	30,347
為替換算調整勘定	265	9,903
その他の包括利益合計	10,078	40,250
包括利益	17,414	192,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,317	192,417
少数株主に係る包括利益	4,097	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
当期首残高	803,217	803,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803,217	803,217
利益剰余金		
当期首残高	1,850,744	1,822,826
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益	3,239	152,166
当期変動額合計	△27,917	121,008
当期末残高	1,822,826	1,943,835
自己株式		
当期首残高	△41,843	△41,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△41,843	△41,843
株主資本合計		
当期首残高	3,258,612	3,230,694
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益	3,239	152,166
当期変動額合計	△27,917	121,008
当期末残高	3,230,694	3,351,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,595	32,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,812	30,347
当期変動額合計	9,812	30,347
当期末残高	32,407	62,755
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	9,903
当期変動額合計	218	9,903
当期末残高	218	10,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,595	32,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,031	40,250
当期変動額合計	10,031	40,250
当期末残高	32,626	72,877
少数株主持分		
当期首残高	20,616	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,616	—
当期変動額合計	△20,616	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,301,824	3,263,320
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益	3,239	152,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,585	40,250
当期変動額合計	△38,503	161,259
当期末残高	3,263,320	3,424,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,029	307,042
減価償却費	74,601	93,269
減損損失	5,341	2,670
負ののれん償却額	△577	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,084	9,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,360	2,974
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,488	18,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,729	△1,277
受取利息及び受取配当金	△6,027	△8,006
支払利息	27,509	28,698
デリバティブ評価損益 (△は益)	△29,825	△61,862
手形売却損	38,972	39,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,020	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,547	△1,006
固定資産除却損	—	951
固定資産圧縮損	—	1,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△442,622	300,382
割引手形の増減額 (△は減少)	378,648	△386,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,946	△90,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,974	140,478
その他	△2,086	58,773
小計	347,071	460,909
利息及び配当金の受取額	6,028	7,833
利息の支払額	△66,889	△68,724
法人税等の支払額	△106,499	△174,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,711	225,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,135	△36,633
有形固定資産の売却による収入	3,716	1,085
投資有価証券の取得による支出	△4,950	△5,953
投資有価証券の売却による収入	—	890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △19,491	—
貸付金の回収による収入	5,844	5,844
その他	△15,615	△16,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,632	△51,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△1,121,046	△1,173,650
リース債務の返済による支出	—	△27,471
配当金の支払額	△31,032	△31,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,921	△142,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,352	7,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,648	40,181
現金及び現金同等物の期首残高	988,698	1,178,346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,178,346	※1 1,218,527

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ダイドレ(株)

(株)ハイライト

ダイドレ物流(有)

ダイポリシステム(株)

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

新規設立により、可麗愛特(上海)商貿有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

GREEN&FARM(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司	12月31日	*1
可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司	12月31日	*1
可麗愛特(上海)商貿有限公司	12月31日	*1

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

② その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円

※2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	197,271千円	184,287千円
土地	1,692,008千円	1,689,337千円
投資有価証券	54,703千円	78,151千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	79,469千円	75,518千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	135,004千円	135,004千円
計	2,158,457千円	2,162,299千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	608,088千円	633,928千円
支払手形	1,467,433千円	1,486,062千円
割引手形	2,169,297千円	1,782,912千円
1年内返済予定の長期借入金	822,948千円	823,063千円
長期借入金	1,026,042千円	1,047,728千円
計	6,093,809千円	5,773,696千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,169,297千円	1,782,912千円
受取手形裏書譲渡高	185,106千円	182,196千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	512,019千円	462,488千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	86,130千円	103,809千円
支払手形	799,826千円	823,365千円

5 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差 引 額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	17,772千円	△7,146千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	429千円
機械装置及び運搬具	－千円	303千円
その他(工具、器具及び備品)	－千円	218千円
計	－千円	951千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	5,341

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,341千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地5,341千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	2,670

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,670千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地2,670千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	—	—	74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	—	—	74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,178,346千円	1,218,527千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,178,346千円	1,218,527千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司(平成23年12月31日現在)

流動資産	6,656千円
固定資産	28,951千円
負ののれん	△577千円
流動負債	△9,799千円
為替換算調整勘定	△265千円
同社株式の取得価額	24,966千円
同社現金及び現金同等物	5,474千円
差引：同社取得による支出	△19,491千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,587千円	104,739千円	130,327千円
減価償却累計額相当額	24,673千円	91,449千円	116,123千円
期末残高相当額	913千円	13,289千円	14,203千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	81,188千円	87,094千円
減価償却累計額相当額	5,834千円	76,651千円	82,486千円
期末残高相当額	70千円	4,537千円	4,607千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	9,596千円	3,777千円
1年超	4,607千円	829千円
合計	14,203千円	4,607千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17,950千円	9,556千円
減価償却費相当額	17,950千円	9,556千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	39,506千円	42,295千円
1年超	90,463千円	92,709千円
合計	129,970千円	135,005千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	123,425	179,430	56,005
小 計	123,425	179,430	56,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	25,852	21,509	△4,343
小 計	25,852	21,509	△4,343
合 計	149,278	200,940	51,662

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,020千円(内時価のあるもの1,020千円)を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	14,400

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	146,896	246,262	99,365
小 計	146,896	246,262	99,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	7,455	6,052	△1,402
小 計	7,455	6,052	△1,402
合 計	154,351	252,315	97,963

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
890	10	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	14,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	115,066	65,752	△21,916	△21,916
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	246,570	147,942	△51,703	△51,703
合計		361,636	213,694	△73,619	△73,619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	75,240	18,810	△2,737	△2,737
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	169,290	56,430	△9,020	△9,020
合計		244,530	75,240	△11,757	△11,757

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	24,566,200	24,566,200	198,906	—	24,765,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,935	△3,935	—
計	24,566,200	24,566,200	202,841	△3,935	24,765,107
セグメント利益	127,947	127,947	10,253	—	138,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度までは、「管工機材」の単一セグメントであり記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司(旧：上海穴吹装飾工程有限公司)の損益計算書を新たに連結したことにより、室内装飾施工の事業が増えております。

よって、「管工機材」を報告セグメントとし、室内装飾の施工等を「その他」の区分のセグメントとしております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	25,391,734	25,391,734	154,156	—	25,545,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,888	△9,888	—
計	25,391,734	25,391,734	164,045	△9,888	25,545,891
セグメント利益又は損失(△)	243,113	243,113	△37,971	—	205,141

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	金額(千円)
減損損失(土地)	5,341

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	金額(千円)
減損損失(土地)	2,670

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年1月に可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の株式100%を取得しました。

これに伴い当連結会計年度において、577千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	837円 89銭	879円 30銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,263,320	3,424,580
普通株式に係る純資産額(千円)	3,263,320	3,424,580
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	0円 83銭	39円 07銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,239	152,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,239	152,166
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,516	919,592
受取手形	1,925,631	1,803,335
売掛金	3,253,284	3,455,042
商品	1,806,389	1,932,834
前払費用	60,995	42,019
繰延税金資産	86,793	101,345
未収入金	53,962	59,249
その他	2,163	2,725
貸倒引当金	△73,914	△68,934
流動資産合計	7,953,822	8,247,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,234,480	1,234,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△991,880	△1,004,625
建物(純額)	242,599	229,489
構築物	143,359	143,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,089	△137,890
構築物(純額)	6,270	5,469
機械及び装置	34,341	31,965
減価償却累計額	△32,062	△30,202
機械及び装置(純額)	2,279	1,763
車両運搬具	1,771	1,705
減価償却累計額	△1,761	△1,705
車両運搬具(純額)	10	0
工具、器具及び備品	156,346	157,272
減価償却累計額	△138,928	△138,952
工具、器具及び備品(純額)	17,417	18,319
土地	1,603,182	1,600,511
リース資産	—	62,903
減価償却累計額	—	△11,043
リース資産(純額)	—	51,860
有形固定資産合計	1,871,759	1,907,413
無形固定資産		
ソフトウェア	14,155	10,047
リース資産	—	66,240
電話加入権	5,194	5,194
その他	7,200	—
無形固定資産合計	26,549	81,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,105	261,900
関係会社株式	251,020	271,020
出資金	413	413
長期貸付金	14,041	9,570
関係会社長期貸付金	500,000	350,000
破産更生債権等	23,680	46,048
長期前払費用	3,034	1,965
繰延税金資産	271,028	258,476
保険積立金	352,880	360,749
差入保証金	274,792	250,271
貸与建物	431,570	431,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△313,809	△320,430
貸与建物（純額）	117,761	111,140
貸与土地	286,085	286,085
その他	61,350	61,350
貸倒引当金	△76,290	△84,227
投資その他の資産合計	2,290,903	2,184,763
固定資産合計	4,189,212	4,173,658
資産合計	12,143,035	12,420,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,381,902	3,384,875
買掛金	2,132,912	2,300,297
1年内返済予定の長期借入金	981,428	917,403
リース債務	—	29,272
未払金	174,673	185,213
未払費用	18,688	28,538
未払法人税等	106,108	118,600
預り金	11,109	12,478
賞与引当金	127,170	129,833
役員賞与引当金	—	4,810
その他	35,465	21,244
流動負債合計	6,969,459	7,132,566
固定負債		
長期借入金	1,167,402	1,047,568
リース債務	—	88,684
退職給付引当金	550,899	564,188
役員退職慰労未払金	179,000	175,000
長期預り保証金	108,002	137,704
固定負債合計	2,005,304	2,013,146
負債合計	8,974,763	9,145,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	383,584	461,579
利益剰余金合計	1,742,712	1,820,708
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,133,441	3,211,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,830	63,719
評価・換算差額等合計	34,830	63,719
純資産合計	3,168,271	3,275,156
負債純資産合計	12,143,035	12,420,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,357,266	25,164,515
売上原価		
商品期首たな卸高	1,739,491	1,806,389
当期商品仕入高	20,439,415	21,109,064
合計	22,178,906	22,915,454
商品期末たな卸高	1,806,389	1,932,834
売上原価合計	20,372,516	20,982,620
売上総利益	3,984,749	4,181,894
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	296,973	315,500
役員報酬	117,024	129,690
給料及び手当	1,492,705	1,499,867
賞与	145,481	180,491
法定福利費	308,325	328,758
賞与引当金繰入額	127,170	129,833
役員賞与引当金繰入額	—	4,810
退職給付費用	73,618	73,837
旅費及び交通費	61,665	64,383
通信費	79,833	79,543
租税公課	60,664	58,962
リース料	195,637	189,366
賃借料	409,138	371,532
減価償却費	35,218	58,510
貸倒引当金繰入額	81,540	8,459
その他	415,944	500,210
販売費及び一般管理費合計	3,900,940	3,993,756
営業利益	83,808	188,137
営業外収益		
受取利息	5,008	4,683
受取配当金	5,194	6,144
不動産賃貸料	72,233	72,437
仕入割引	148,120	148,673
その他	18,328	37,301
営業外収益合計	248,885	269,241
営業外費用		
支払利息	24,435	24,226
手形売却損	38,787	39,802
不動産賃貸原価	46,075	45,368
売上割引	50,279	53,244
貸倒引当金繰入額	31	2,320
その他	17,044	14,061
営業外費用合計	176,652	179,023
経常利益	156,041	278,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,049	249
特別利益合計	1,049	249
特別損失		
固定資産除却損	—	391
固定資産圧縮損	—	1,622
減損損失	5,341	2,670
特別損失合計	5,341	4,684
税引前当期純利益	151,750	273,921
法人税、住民税及び事業税	144,870	182,722
法人税等調整額	44,271	△17,954
法人税等合計	189,142	164,768
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,391	109,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,078	786,078
資本剰余金合計		
当期首残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,128	59,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	452,133	383,584
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,391	109,153
当期変動額合計	△68,549	77,995
当期末残高	383,584	461,579
利益剰余金合計		
当期首残高	1,811,261	1,742,712
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,391	109,153
当期変動額合計	△68,549	77,995
当期末残高	1,742,712	1,820,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△41,843	△41,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△41,843	△41,843
株主資本合計		
当期首残高	3,201,990	3,133,441
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,391	109,153
当期変動額合計	△68,549	77,995
当期末残高	3,133,441	3,211,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,185	34,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,644	28,889
当期変動額合計	8,644	28,889
当期末残高	34,830	63,719
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,185	34,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,644	28,889
当期変動額合計	8,644	28,889
当期末残高	34,830	63,719
純資産合計		
当期首残高	3,228,175	3,168,271
当期変動額		
剰余金の配当	△31,157	△31,157
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,391	109,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,644	28,889
当期変動額合計	△59,904	106,885
当期末残高	3,168,271	3,275,156

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。